地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12216	千葉県	習志野市	都市Ⅳ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			89.7%	89.2%
電話交換			86.4%	92.3%
公用車運転			81.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			80.0%	64.3%
学校給食（運搬）			97.6%	89.9%
学校用務員事務	○	現状どおり、直営かつ専任を維持する予定。	25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			93.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	2	66.7%	1	遠方地（山梨県）の自然体験施設として、市民を対象とした使用料が設定されており、営利目的を主とした運営が困難であるため。	65.6%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	8	100.0%	0		56.7%	46.0%
プール	0	0		0		58.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		90.9%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		74.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		67.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		71.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	2	1	50.0%	0		50.5%	38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		21.5%	9.5%
駐車場	0	0		0		49.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		18.8%	21.2%
図書館	5	4	80.0%	1	1館に正規職員の司書を集約することで、司書職員の専門性の蓄積、所蔵資料コレクション形成の継続性を保つと共に、他の図書館や機関との連携を継続して行うため。	19.7%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		30.9%	27.8%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	6	「自立的な都市経営の推進」の具現化及び事業の活性化に向けた手法として、7館中1館に試行的かつ実践的に指定管理者制度を導入している。	19.3%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		66.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%	2	①遠方地の自然体験施設として市民を対象とした使用料が設定されており営利目的を主とした運営が困難であるため②宿泊を伴う小学校4～6年生を対象とした自然体験学習を研究指導主事の指導の下で行っているため	49.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		85.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		76.2%	47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		61.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	22	公設公営での運営が望ましい事業であるが、法改正に伴う、受入児童の拡大、また、支援員の確保等を鑑みると、今後、民間活力の導入も検討する必要があると考えている。	41.2%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

【参考】

設置率（類似団体）	22.0%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

委託率（類似団体）	50.0%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	10.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成28年度から （年末調整にかかる庶務事務に伴うデータ処理業務委託）

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
4.0%	34.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

費用対効果の向上を図るため、各システムにおいて費用面、運用面の優位性等を比較検討し、クラウド化がより適当と判断した場合は採用する。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
48.0%	23.0%

策定予定		→	策定予定時期	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度